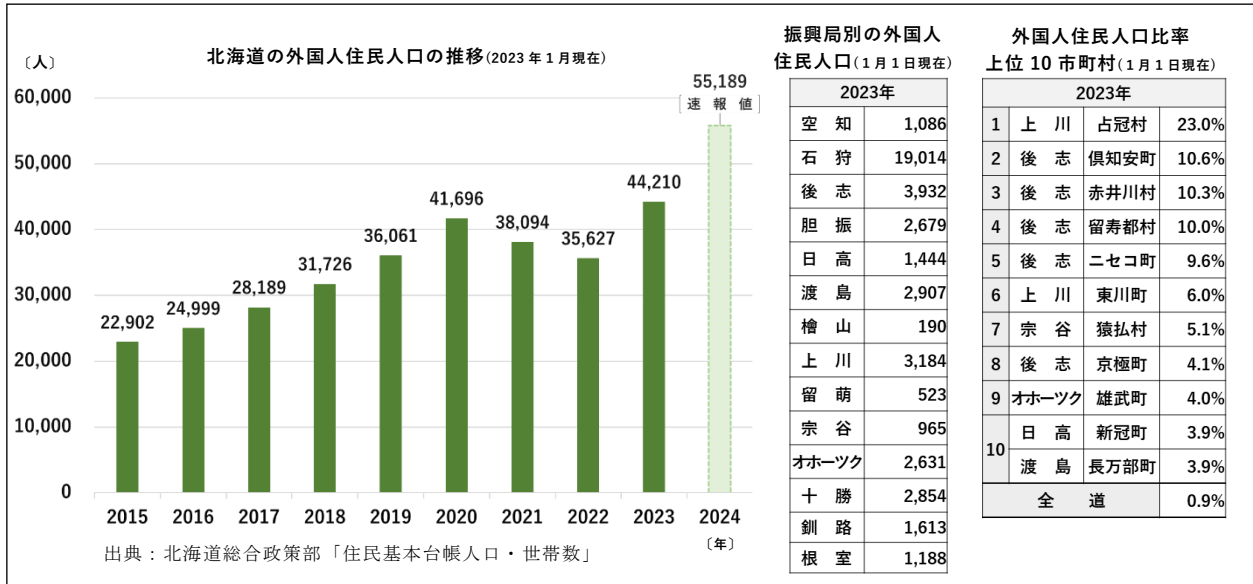


2022年の振興局別の社会増減の状況としては、石狩振興局と後志振興局が社会増となっており、石狩振興局では、社会増全体の大部分を占める札幌市のほか、その周辺の市においても社会増となっています。後志振興局では、国際的なリゾート地を抱える倶知安町とニセコ町が、外国人の増加により社会増となっています。



〔展望〕

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(2020年国勢調査基準)では、北海道は、2035年は456万人(65歳以上人口37.0%)、さらに2050年は382万人(65歳以上人口42.6%)になると見込まれています。振興局によっては、2035年の人口が、2020年と比べ3割以上減少するほか、半数以上の振興局で高齢化率が40%を超えるなど、各地域で人口減少と高齢化が一層進行すると見込まれます。

人口規模の小さい市町村ほど更に人口減少が進行する傾向となり、2035年には、人口3,000人未満の市町村の大幅な増加が見込まれることから、人口の偏在や市町村間の格差の拡大、経済規模の縮小や地域活力の低下とともに、石狩振興局管内の人口割合が全道の50%を超えることが見込まれ、更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要となります。

このため、人口減少に適応しながら、地域の暮らしを支える医療・福祉・教育・商業・交通などの都市機能や生活必需サービスを持続させていくとともに、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、*関係人口・*交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要となります。

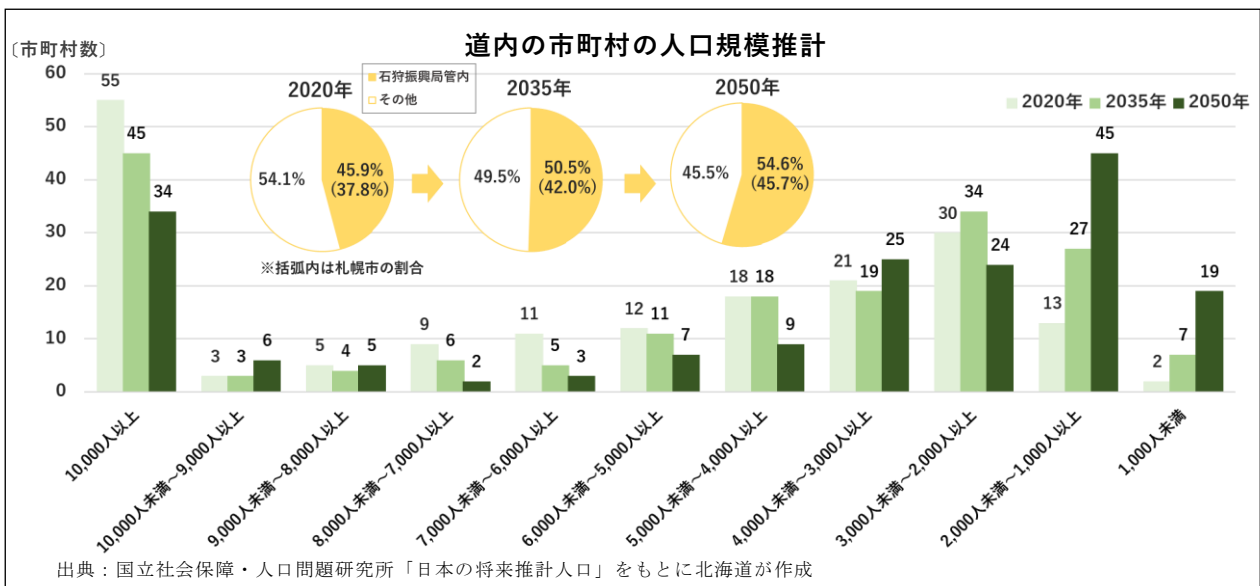
また、ライフステージに沿った切れ目ない支援の強化や、働き方など社会全体の構造や意識を変えるとといった少子化対策の加速、さらに、今後増加が見込まれ、地域の暮らしや産業の担い手としての役割が増していく外国人と地域住民とのより一層の相互理解の促進や、外国人にも暮らしやすい地域づくりなど*多文化共生社会の形成に向けた取組を進めていくことが必要となります。

振興局別の将来推計人口

(単位：人)

	2020年	2035年	2020年→2035年						2050年	2020年→2050年			
			0~14歳	15~64歳	65歳以上	増減数	増減率	0~14歳		15~64歳	65歳以上	増減数	増減率
空知	281,964	208,290	6.9%	47.8%	45.3%	-73,674	-26.1%	147,309	6.8%	42.2%	51.0%	-134,655	-47.8%
石狩	2,396,732	2,304,753	9.2%	57.1%	33.7%	-91,979	-3.8%	2,083,725	9.0%	51.4%	39.6%	-313,007	-13.1%
後志	198,888	149,947	7.3%	49.9%	42.8%	-48,941	-24.6%	108,363	7.2%	44.5%	48.3%	-90,525	-45.5%
胆振	382,354	314,865	8.2%	53.2%	38.6%	-67,489	-17.7%	250,821	8.3%	47.6%	44.1%	-131,533	-34.4%
日高	63,372	47,851	8.0%	51.6%	40.3%	-15,521	-24.5%	34,428	7.7%	44.9%	47.4%	-28,944	-45.7%
渡島	380,158	299,229	7.3%	51.0%	41.7%	-80,929	-21.3%	224,076	7.1%	44.2%	48.7%	-156,082	-41.1%
檜山	33,609	22,866	5.6%	46.3%	48.1%	-10,743	-32.0%	14,562	5.1%	39.4%	55.5%	-19,047	-56.7%
上川	481,953	401,601	8.5%	52.4%	39.2%	-80,352	-16.7%	325,275	8.5%	46.3%	45.2%	-156,678	-32.5%
留萌	43,050	29,856	6.7%	48.2%	45.1%	-13,194	-30.6%	19,753	6.5%	43.1%	50.4%	-23,297	-54.1%
宗谷	62,140	46,788	7.8%	53.3%	38.9%	-15,352	-24.7%	33,718	7.6%	47.8%	44.6%	-28,422	-45.7%
林-ツ	273,362	215,871	8.1%	51.3%	40.6%	-57,491	-21.0%	162,828	7.9%	45.6%	46.5%	-110,534	-40.4%
十勝	332,648	289,113	9.2%	53.8%	37.0%	-43,535	-13.1%	242,978	9.0%	48.4%	42.6%	-89,670	-27.0%
釧路	222,613	174,115	7.3%	52.0%	40.7%	-48,498	-21.8%	128,779	7.0%	45.7%	47.3%	-93,834	-42.2%
根室	71,771	57,217	8.5%	54.2%	37.4%	-14,554	-20.3%	43,401	8.0%	47.9%	44.1%	-28,370	-39.5%
全道	5,224,614	4,562,362	8.6%	54.4%	37.0%	-662,252	-12.7%	3,820,016	8.5%	48.9%	42.6%	-1,404,598	-26.9%
全国	126,146,099	116,638,900	10.0%	57.6%	32.3%	-9,507,199	-7.5%	104,686,386	9.9%	52.9%	37.1%	-21,459,713	-17.0%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに北海道が作成



経済・産業の動向

【経済・産業全般】

〔現況〕

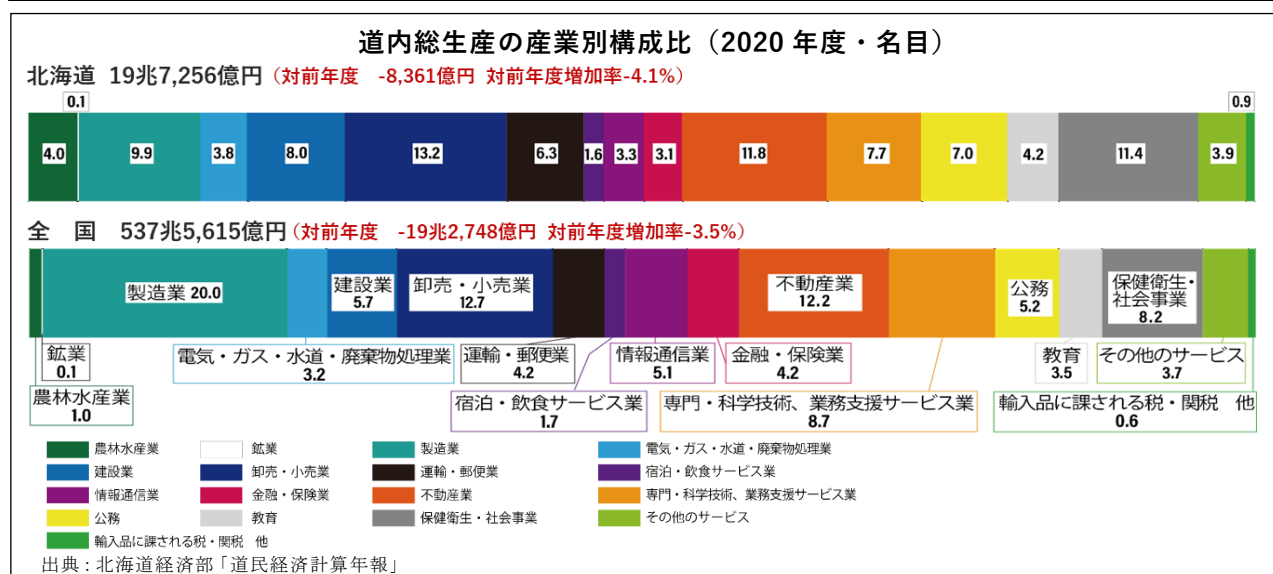
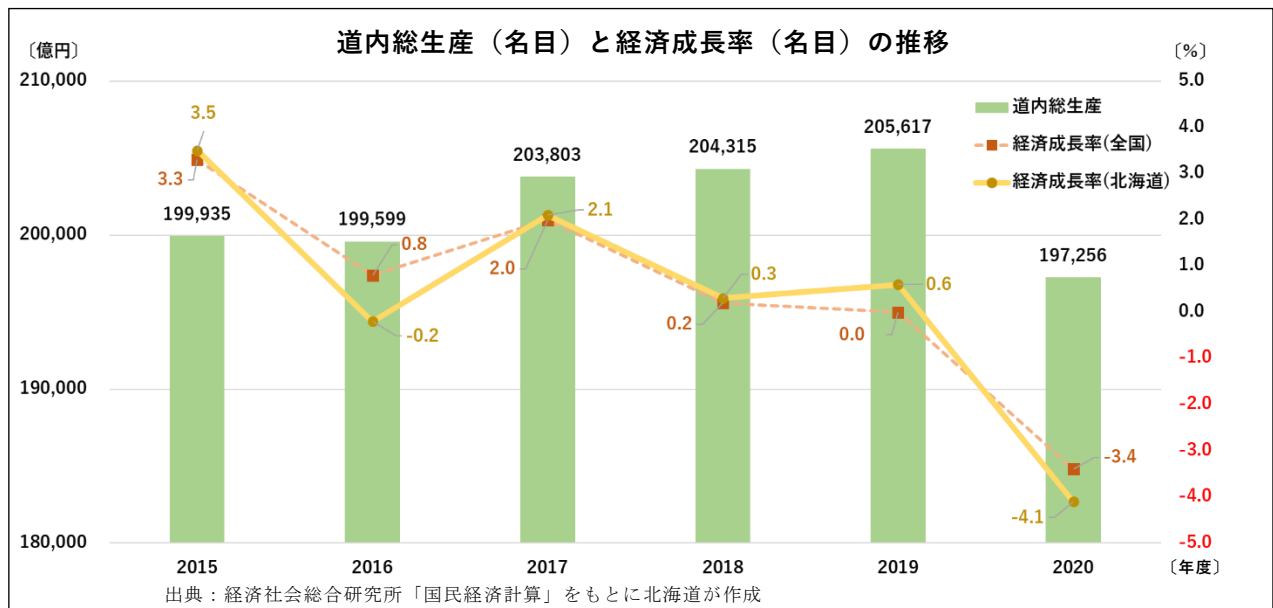
2020年度の道内総生産は、19兆7,256億円となっており、経済活動別では、全国と比べて農林水産業や建設業が占める割合が高く、製造業の割合は低い傾向にあります。

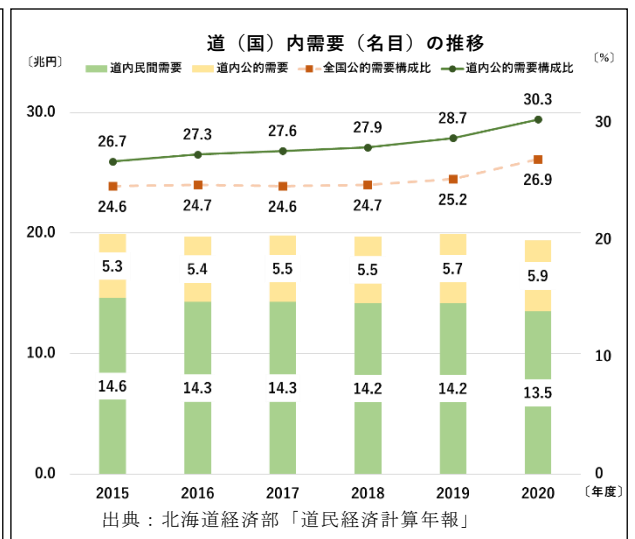
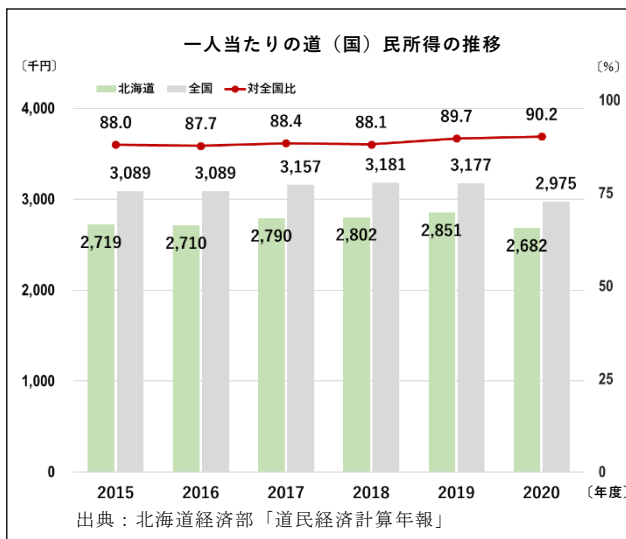
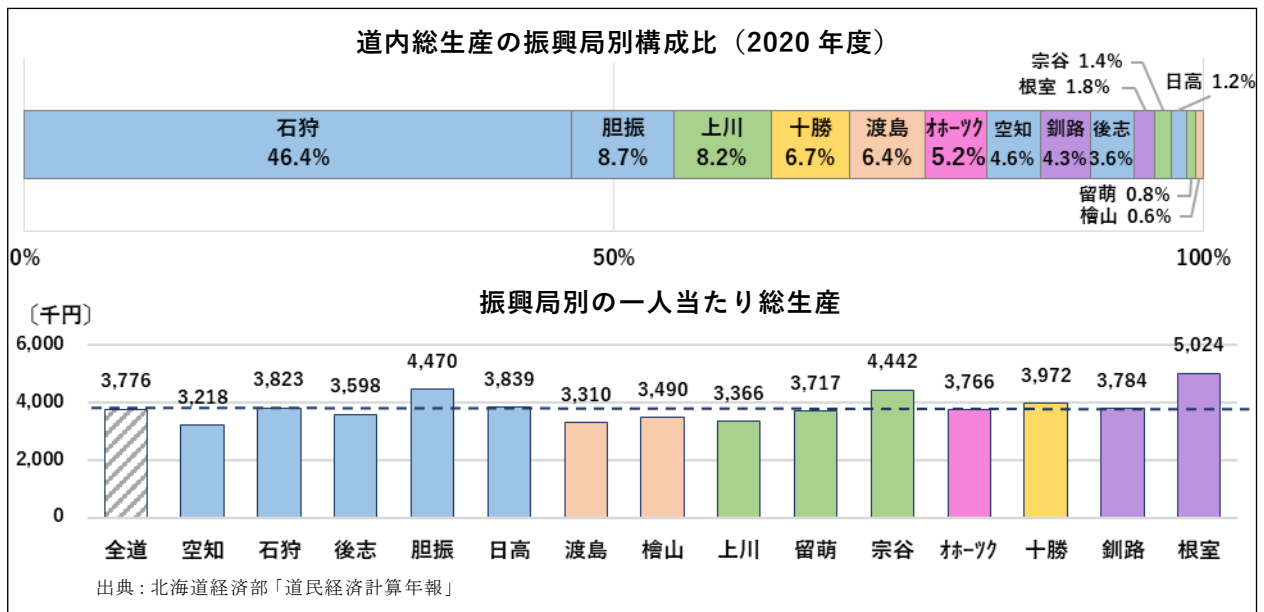
振興局別構成比は、46.4%を石狩管内が占める一方、1人当たりの総生産では、一次産業の生産割合の高い根室や宗谷、製造業の生産割合の高い胆振などにおいて、全道平均を上回る状況にあります。

また、1人当たり道民所得は全国平均と比較して1割程度低く推移しており、*公的需要の割合は、30.3%と全国比で3.4ポイント（全国26.9%）高くなっています。

近年は、*脱炭素化といった世界的潮流やロシアのウクライナ侵略をはじめとした国際情勢の変化に伴い、*再生可能エネルギーの導入拡大、さらには、デジタル産業の集積などの動きが活発になるとともに、災害時における業務継続の観点や*テレワークの普及など働き方の変化により、道外から北海道への本社機能を移転する企業が増加しています。

一方で、大企業などの工場の移転や縮小、商業施設の閉店などが相次ぐ状況にあります。





〔展望〕

人口減少や少子高齢化が進む中においても本道経済の成長を図っていくためには、国際情勢の変化に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮するとともに、半導体・*デジタル関連産業の振興など、新たな需要を取り込んでいくことが必要となります。

また、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化を図るほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化など足腰の強い地域経済の構築が必要となります。

【雇用・労働】

〔現況〕

人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口（15～64歳）の減少により、建設、介護など道民の暮らしや地域を支える様々な分野で人手不足の状況にあり、人口減少が進んでいる地域では、より一層深刻となっています。こうした中、さらに、建設業をはじめ時間外労働の上限規制など働き方改革への対応も進められています。

本道の女性や高齢者、若者の就業率は、いずれも全国に比べて低い状況が続いている一方、2023年10月末時点での外国人労働者数は過去最多の35,439人となり、増加傾向にあります。

在留資格別外国人労働者数は*技能実習が15,532人（約44%）、*特定技能をはじめとする専門的・技術的分野の資格が12,094人（約34%）となっています。

